

学校における多忙化改善に向けた取組状況調査

(令和元年 7 月実施)

回答者：学校長

(対象校) 335校

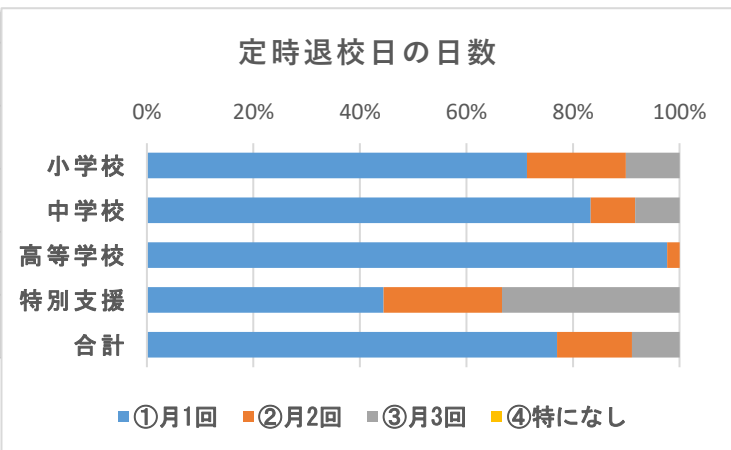
市町立小学校	199校
市町立中学校	81校
市町立義務教育学校	2校 (集計は中学校に含める)
県立中学校	1校
県立高等学校	43校
県立特別支援学校	9校

1. 定時退校日の実施状況

〇月に2～3回の定時退校日を設ける学校が増えている中、昨年度と比較して、「ほぼ全員が定時に退校」「8割以上が定時に退校」の割合が増え、「半数未満」の割合が減っていることから、早く帰れるときは帰ろうとする教職員が増えていると考えられる。

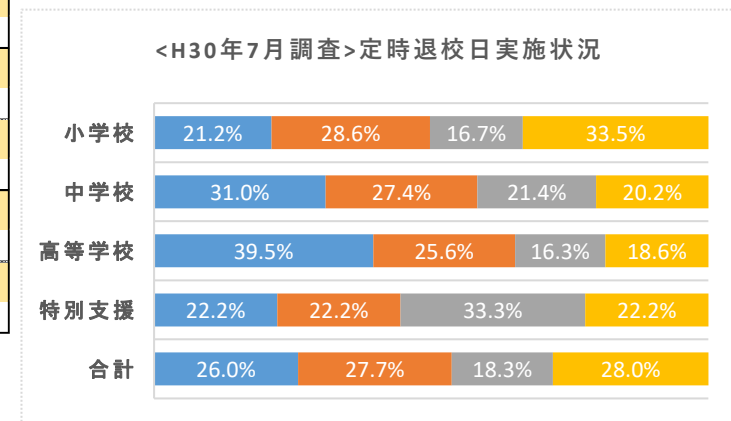
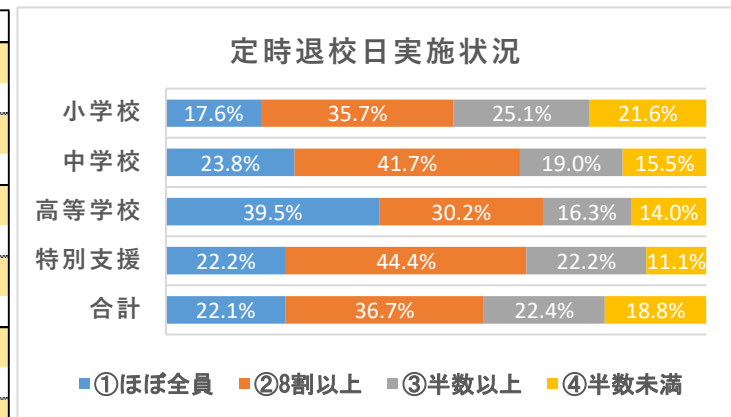
【質問】定時退校日の設定について、該当するものを一つ選んでください。
 ①月に1回設定している。 ②月に2回設定している。 ③月に3回以上設定している。
 ④特に設定していない。
 ※県立学校は5月調査結果より集計

	①月1回	②月2回	③月3回	④特になし
小学校 (199校)	142 71.4%	37 18.6%	20 10.1%	0 0.0%
中学校 (84校)	70 83.3%	7 8.3%	7 8.3%	0 0.0%
高等学校 (43校)	42 97.7%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
特別支援 (9校)	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%
合計	258 77.0%	47 14.0%	30 9.0%	0 0.0%



【質問】定時退校日の実施状況について、直近の定時退校日について該当するものを一つ選んでください。
 ①ほぼ全員が定時に退校している。 ②全員ではないが8割以上の教職員が定時に退校している。
 ③半数以上8割未満の教職員が定時に退校している。 ④定時に退校する教職員は半数未満である。

	①ほぼ全員	②8割以上	③半数以上	④半数未満
小学校 (199校)	35 (43) 17.6% (21.2%)	71 (58) 35.7% (28.6%)	50 (34) 25.1% (16.7%)	43 (68) 21.6% (33.5%)
中学校 (84校)	20 (26) 23.8% (31.0%)	35 (23) 41.7% (27.4%)	16 (18) 19.0% (21.4%)	13 (17) 15.5% (20.2%)
高等学校 (43校)	17 (17) 39.5% (39.5%)	13 (11) 30.2% (25.6%)	7 (7) 16.3% (16.3%)	6 (8) 14.0% (18.6%)
特別支援 (9校)	2 (2) 22.2% (22.2%)	4 (2) 44.4% (22.2%)	2 (3) 22.2% (33.3%)	1 (2) 11.1% (22.2%)
合計	74 (88) 22.1% (26.0%)	123 (94) 36.7% (27.7%)	75 (62) 22.4% (18.3%)	63 (95) 18.8% (28.0%)



※ () は H30 年 7 月

<定時退校日の設定について>

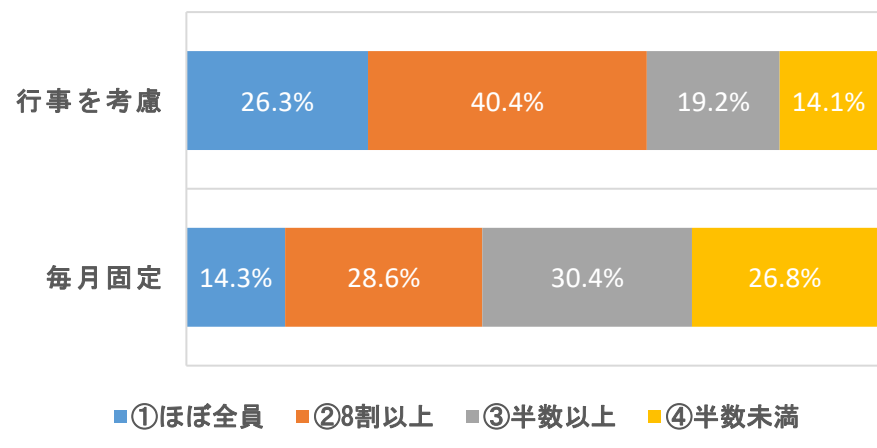
○学校行事等を考慮し、なるべく定時に帰りやすい日を選んで設定した学校 213校 (203校)

○毎月決められた日に設定した学校 (例 第○週△曜日、毎月○日 など) 112校 (126校)

※ () 内は H30



定時退校日の設定方法と実施状況



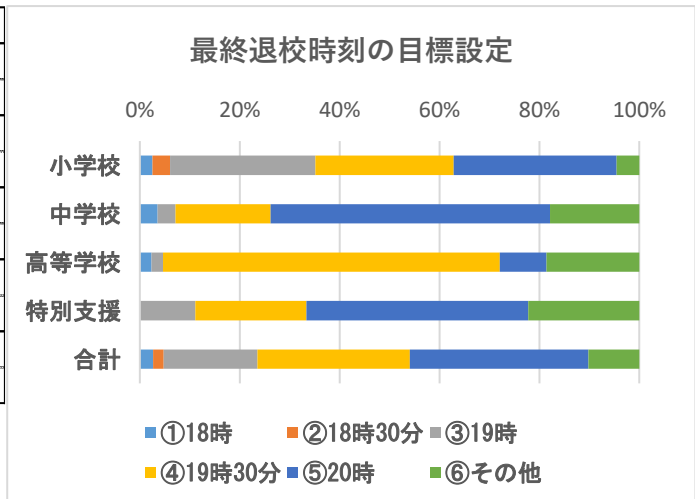
2. 最終退校時刻の目標設定

- 中学校は 20 時、高等学校は 19 時 30 分の目標設定が多く、小学校では 19 時までに目標を設定している割合も比較的多い。
- 達成状況は昨年度よりやや後退しているが、最終退校時刻を早めていることが原因と考えられ、実際には、なるべく早く帰ろうとしている教職員は増えていると考えられる。

【質問】最終退校時刻の目標設定について、該当するものを一つ選んでください。

①18時 ②18時30分 ③19時 ④19時30分 ⑤20時 ⑥その他 ※県立学校は5月調査結果より集計

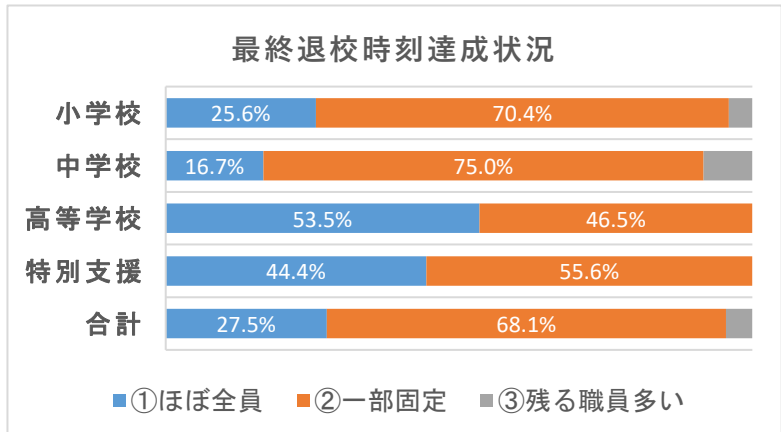
	①18時	②18時30分	③19時	④19時30分	⑤20時	⑥その他
小学校 (199校)	5 2.5%	7 3.5%	58 29.1%	55 27.6%	65 32.7%	9 4.5%
中学校 (84校)	3 3.6%	0 0.0%	3 3.6%	16 19.0%	47 56.0%	15 17.9%
高等学校 (43校)	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	29 67.4%	4 9.3%	8 18.6%
特別支援 (9校)	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%
合計	9 2.7%	7 2.1%	63 18.8%	102 30.4%	120 35.8%	34 10.1%



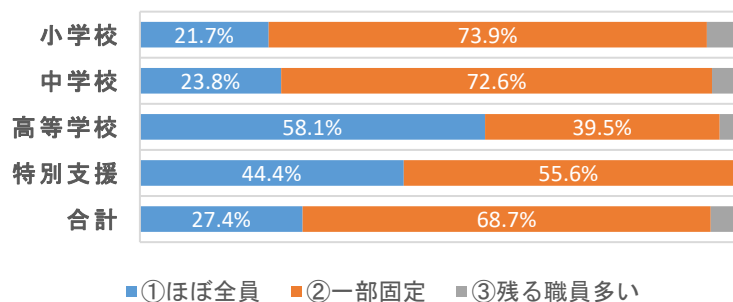
【質問】最終退校時刻の目標達成状況について、該当するものを一つ選んでください。

- ①特別な用務がない限り、ほぼ全員が最終退校時刻までに退校している。
 ②最終退校時刻までに多くの職員が退校しているが、一部の固定した職員が残っている。
 ③最終退校時刻を過ぎても残っている職員が多い。

	①ほぼ全員	②一部固定	③残る職員多い
小学校 (199校)	51 (44) 25.6% (21.7%)	140 (150) 70.4% (73.9%)	8 (9) 4.0% (4.4%)
中学校 (84校)	14 (20) 16.7% (23.8%)	63 (61) 75.0% (72.6%)	7 (3) 8.3% (3.6%)
高等学校 (43校)	23 (25) 53.5% (58.1%)	20 (17) 46.5% (39.5%)	0 (1) 0.0% (2.3%)
特別支援 (9校)	4 (4) 44.4% (44.4%)	5 (5) 55.6% (55.6%)	0 (0) 0.0% (0.0%)
合計	92 (93) 27.5% (27.4%)	228 (233) 68.1% (68.7%)	15 (13) 4.5% (3.8%)



<H30年7月調査>最終退校時刻達成状況



※ () は H30 年 7 月

○最終退校時刻を 20 時より遅く設定しても、達成状況はあまり良くならない。

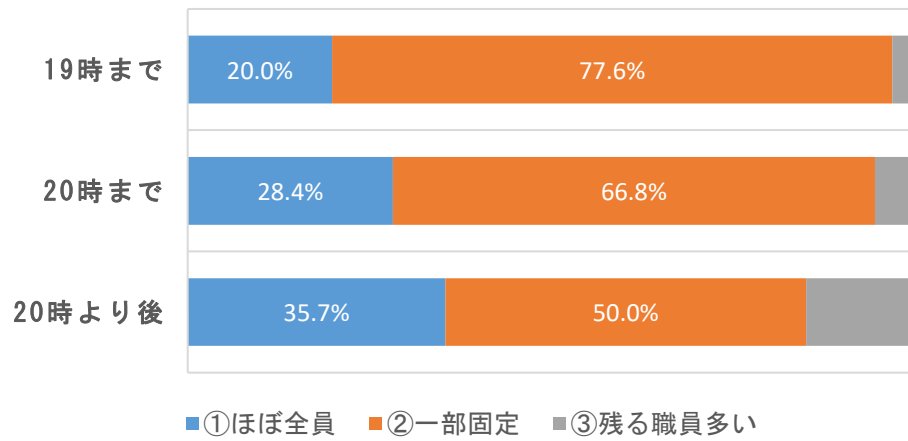
<最終退校時刻の目標設定について>

○19 時まで (19 時含) 85 校 (75 校)

○19 時より後で 20 時まで (20 時含) 232 校 (235 校)

○20 時より後 14 校 (24 校) ※ () 内は H30

最終退校時刻の目標設定と達成状況

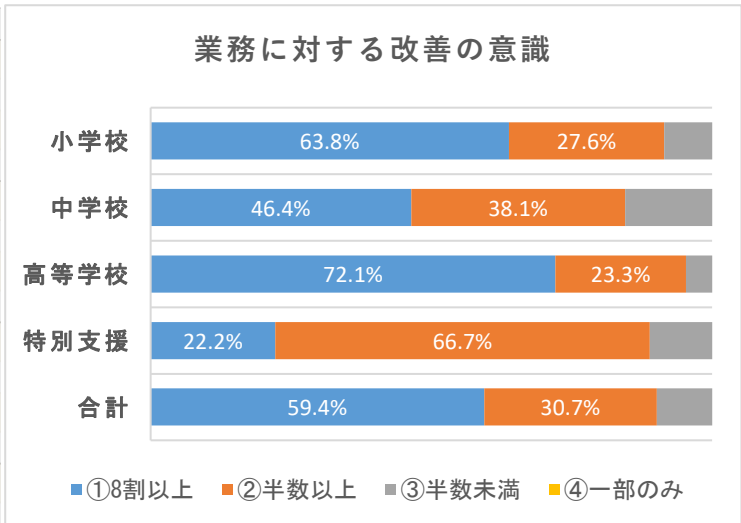


3. 自らの業務に対する改善の意識

○特に、小学校、高等学校において、多忙化改善に向けて自らの業務に対する改善の意識を持ち、効果的・効率的な職務遂行に努めている教職員の割合が高くなっている。

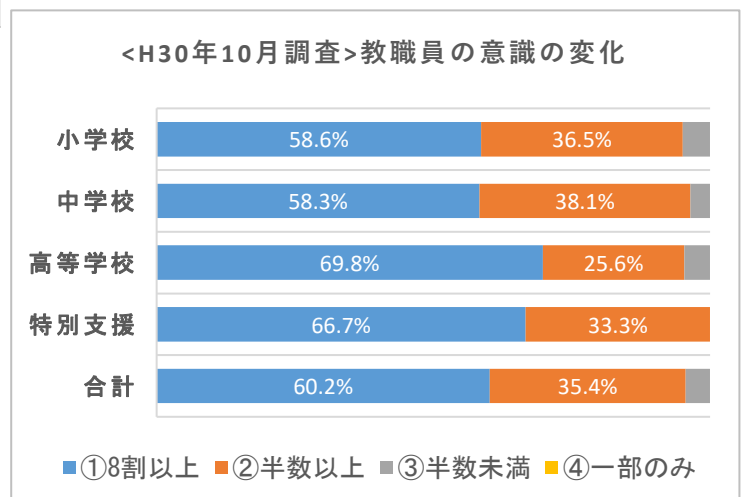
【質問】 校内の教職員が、多忙化改善に向けて、自らの業務に対する改善の意識を持ち、効果的・効率的な職務遂行に努めているかどうか、該当するものを一つ選んでください。
 ① 8割以上の教職員が努めている。 ②半数以上8割未満の教職員が努めている。
 ③努めている教職員も増えてきているが、まだ半数未満である。
 ④一部の教職員は努めているが、大半の教職員に変化はない。

	①8割以上	②半数以上	③半数未満	④一部のみ
小学校 (199校)	127	55	17	0
	119	74	10	0
	63.8%	27.6%	8.5%	0.0%
	58.6%	36.5%	4.9%	0.0%
中学校 (84校)	39	32	13	0
	49	32	3	0
	46.4%	38.1%	15.5%	0.0%
	58.3%	38.1%	3.6%	0.0%
高等学校 (43校)	31	10	2	0
	30	11	2	0
	72.1%	23.3%	4.7%	0.0%
	69.8%	25.6%	4.7%	0.0%
特別支援 (9校)	2	6	1	0
	6	3	0	0
	22.2%	66.7%	11.1%	0.0%
	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
合計	199	103	33	0
	204	120	15	0
	59.4%	30.7%	9.9%	0.0%
	60.2%	35.4%	4.4%	0.0%



<H30年10月調査>

【質問】 多忙化の改善に向けた教職員の意識の変化について、該当するものを一つ選んでください。



※ () はH30年10月

4. 時間外勤務月80時間超の人数推移（延べ人数）

○延べ人数の推移（校種別）

校種	平成30年度				平成31年度（令和元年度）				延べ人数 減少割合
	4月	5月	6月	合計	4月	5月	6月	合計	
小学校	702	674	621	1997	573	439	472	1484	25.7%
中学校	1045	1002	1058	3105	1006	885	947	2838	8.6%
高等学校	276	344	255	875	273	253	209	735	16.0%
特別支援	15	12	8	35	9	4	8	21	40.0%
合計	2038	2032	1942	6012	1861	1581	1636	5078	15.5%

○増減校数（校種別）

校種	平成30年度⇒平成31年度（令和元年度）			
	減少	増加or同じ	0⇒0	合計
小学校	125	68	6	199
中学校	51	33	0	84
高等学校	24	14	5	43
特別支援	5	1	3	9
合計	205	116	14	335
	61.2%	34.6%	4.2%	100.0%

5. 月80時間超の人数を減らすことが出来た効果的な取組（業務の平準化関連）

<教頭・主任層の負担軽減に関すること>

- ・主任層の持ち授業時間数を減らした。（小）
- ・管理職の業務の一部を主任層に、主任層の業務の一部を一般教職員に移行した。（小・中）
- ・研究主任の負担を減らすため、英語教育事業の業務からはずした。（小）

<若手の活用に関すること>

- ・若手教員にも積極的に校務分掌の割り振りを行った。若手教員にも責任ある仕事を担当させ、主任や管理職がフォローしながら、様々な仕事が出来るように育成する。（小）
- ・若手教員に企画や運営などに参加させるなど、OJTも活用し業務の平準化に努めている。（高）

<組織体制の見直しに関すること>

- ・校務分掌組織を改編し、重複所属を避け、会議等が同時開催できるよう工夫した。（中）
- ・校務分掌を細分化し、一人が担う業務を明確にして割り振ることで平準化した。（中）
- ・分掌の業務量に応じて配置人数を調整した（中）

<時期による平準化に関すること>

- ・年度当初の業務（管理運営計画や年間指導計画）を3学期末までに作成し終えて準備した。（小）
- ・教務主任が1人で行っていた時間割編成を、副主任を任命して3月から2人体制で取り掛かった。（小）

<業務の割り振りに関すること>

- ・教務課、総務課、進路指導に関する業務等について、課内の担当教員に集中する傾向があったので、他の課員に割り振るよう指導した。（中・高）
- ・教職員が業務の平準化について理解し、主任が仕事を依頼しやすい雰囲気を醸成できた。（高）

6. 時間外勤務月80時間超の人数を減らせなかった理由

<人事異動等の影響によるもの>

- ・教頭、教務主任の異動により、年度当初業務に時間を要した。
- ・新規採用教諭や大卒の講師の人数が増え、一つ一つの業務に時間がかかった。
- ・担任する学年や校務分掌がほぼ変わったため、慣れない事務処理に時間がかかった。

<新学習指導要領の影響によるもの>

- ・新学習指導要領移行措置に伴い授業時数が増加した。そのための教材研究にも時間を要した。
- ・探究活動を含む新しい授業づくりが求められており、教材研究に時間がかかった。

<生徒指導等の影響によるもの>

- ・生徒指導及び保護者対応に時間を要する事案が複数件あり、より丁寧な指導を行ったことによる。
- ・特別支援学級児童数が倍増し、特学担当者の業務が増えたことによる。

<行事等の影響によるもの>

- ・昨年度は学校訪問が11月であったが、今年度は6月にあり、その準備等に時間外勤務が増えたため。
- ・8月からの本校改修工事に伴い、昨年度9月の運動会を5月に移行したため。

<10連休の影響によるもの>

- ・今年のみ10連休があり、遠足、運動会、その他の準備に時間が必要になった。
- ・4～5月10連休に部活動の遠征練習などにより時間外勤務が増加した。

7. 月80時間を超える教職員をゼロにするための方策について

<業務の平準化に関すること>

- ・これまで管理職や主任が行うことが当然と思われていた業務でも、他の職員が出来ることは振り分けて平準化する。(小)
- ・生徒指導面で時間を要している教職員の担当業務を、他の教職員に割り振る。(小)
- ・時期によって多くなる業務は複数で分担する。(小)
- ・校務分掌の主担当は、他の担当者の役割を明確にし、全職員へ業務を周知し、全職員で取り組む。(中)
- ・部活動の顧問は忙しくなる時期がわかっており、校務分掌に関する仕事をボード等に貼っておくなどして、他の課員が仕事を手伝いやすい環境作りを行う。(高)

<業務の縮減に関すること>

- ・それぞれの取組の必要性を今一度吟味し、整理統合できるものは行う。(小)
- ・夏季休業期間の業務を減らし、2学期以降の準備を進める。(登校日、プールの自由水泳など)(小)
- ・朱書き、コメント入れ等を学年で統一し、軽重を付ける。(小)
- ・週案や指導案の記入内容を簡略化する。(小)

<業務の引継ぎ等に関すること>

- ・新年度に向けての業務を前年度に計画的に実施する。(小)
- ・業務記録や複数担当制により、新メンバーでも円滑にスタートできるようにする。(小)
- ・次の人が仕事を効率良く行えるようにファイル管理を徹底する。(小)

<保護者や地域の方々、外部機関等への理解・協力に関すること>

- ・平日6時以降と土日の電話、忘れ物対応など、緊急時以外はしないことについて協力を請う。(小)
- ・PTA活動を学校の建物以外に、または、警備に支障のない場所で行えるように依頼する。(小)
- ・外部機関からの仕事を縮減するよう依頼する。(中)

<部活動指導に関すること>

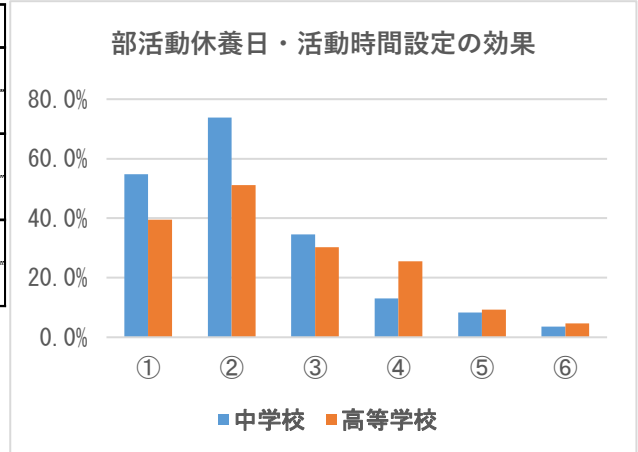
- ・部活動の複数顧問制を利用し、交代で指導できる日数を増やすこと。(中)
- ・各種競技団体(競技協会)主催の参加大会の精選と、その大会における運営面での負担(組み合わせ抽選・プログラム作成・審判・運営)についての軽減。(中・高)

8. 部活動休養日及び活動時間の設定による効果について

【質問】（中・高等学校のみ回答）部活動休養日や活動時間の適切な設定により見られた効果について、該当するものをすべて選んでください。（複数回答可）

- ①生徒に時間的余裕が生まれ、学習や他の教育活動に主体的に取り組むなど、好影響があった。
- ②教員が心にゆとりを持って子どもと向き合うことができるようになり、教育活動に好影響があった。
- ③教員の自己研鑽の時間が増えることなどにより、授業や他の教育活動における指導力が向上した。
- ④適切な休養の設定や効率的な練習により、生徒の意欲が上がり、競技力等が向上した。
- ⑤その他の効果が見られた。
- ⑥特に効果は見られない。

	①	②	③	④	⑤	⑥
中学校 (84校)	46 54.8%	62 73.8%	29 34.5%	11 13.1%	7 8.3%	3 3.6%
高等学校 (43校)	17 39.5%	22 51.2%	13 30.2%	11 25.6%	4 9.3%	2 4.7%
合計	63 49.6%	84 66.1%	42 33.1%	22 17.3%	11 8.7%	5 3.9%



<生徒の変化>

○中学校

- ・定期的な休養で、生徒も教師も生活リズムができ、週初めの生徒と教師の顔つきが元気になった。
- ・生徒の学習に対する主体性が芽生える。部活動休養日には理科好きの生徒が市内の施設を訪問したり、英語好きの生徒がALTと英会話を楽しんでいる。
- ・印象として、5、6月において、生徒の人間関係におけるトラブルが減少したように思われる。

○高等学校

- ・学習時間の確保が行え、学習に対する意欲も向上した。

<教職員の变化>

○中学校

- ・不登校気味の生徒へ対応に時間をとることができ、1年生の不登校生徒数に改善が見られた。
- ・特に土日において、教職員のプライベートな時間が保証され、精神的にゆとりが持てるようになったり、心身共にリフレッシュすることができるようになった。
- ・教員は、教材研究の時間が確保できるようになった。
- ・教職員が地域のボランティア活動などに参加するようになった。

○高等学校

- ・担任の中には、生徒面談の際に自分が話すより生徒の話を聞くことに重きを置く人が増えてきた。

<部活動への影響>

○中学校

- ・部活動休養日を、2つのグループに分けて設定することで、限られた体育施設を有効活用できる。
- ・練習方法や内容を工夫した結果、上位大会に出場する部が増えた。
- ・休養することが高いパフォーマンスに繋がるという生徒の意識の向上が見られる。

○高等学校

- ・主体的に練習に参加する雰囲気ができ、練習にしっかりとメリハリをつけることができた。
- ・生徒の疲労回復や体調面での維持管理に効果がみられ、ケガの抑制にもつながっている。